

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第 28 回: バイデン大統領のアジア行脚の印象; オムニバス風 2022年6月9日配信

【ポイント】

- ウクライナに世界の注目が集まるタイミングで行われたバイデン大統領日韓歴訪、クアッド首脳会合、その前の米ASEAN特別首脳会合は、アジア重視、同盟国防衛再確認、台湾への軍事的コミットメント表明、IPEF立上げ等、重要・有意義だが、本当に重要なのはこれから。

【本文】

■訪問などの概要

- ・米ASEAN首脳会合(5月12日～13日@ワシントン)
 - 2016年オバマ政権以来、二度目の米国開催。(クーデターの)ミャンマー、(大統領選直後の)フィリピン以外の首脳出席。共同声明、中国名指し無し。
 - 1. 5億ドル支援発表(含; 海洋安保協力6千万ドル、エネルギー4千万ドル)
- ・訪韓(5月20日～22日)
 - ユン・ソンニョル大統領との初対面会談。前政権との不協和音解消+経済を含む包括的同盟への発展を目標。韓国のクアッド参加希望に関するやり取りあり
- ・訪日(5月22日～24日)
 - 日米首脳会談、IPEF発足発表、クアッド首脳会合、印、豪首相との会談等盛り沢山
 - 日米首脳会談では、総理から防衛費の相当の増額+反撃能力を含むあらゆる選択肢を排除しない旨伝達。大統領からは核を含む拡大抑止供与を再確認。
 - クアッド首脳会談は2021年9月以来対面2回目、オンラインを入れて4回目。
 - 今回、海洋監視情報共有、太平洋島嶼国への経済支援、サイバー・5G等の重要技術での連携等、協力を一層具体化したのは重要(軍事同盟との中国批判は当たらず)

■台湾への軍事的コミットメント表明(失言?)

- ・バイデン大統領は、日米首脳会談後の共同記者会見で質問に答え、台湾有事の際に米国が軍事的に関与することを表明。一方、その後国防長官を含む米当局者は、米国の台湾政策(=有事の際の米国の対応を明言しない曖昧政策)は変わっていないと表明。
- ・失言かどうかは重要ではなく(おそらく意図的失言)、米大統領が関与を明言し、それを中国が聞いたこと(反論もしている)が重要。

- ・いずれにしても、万一台湾有事が起これば米国は、ウクライナの場合と異なり軍事的に関与せざるを得ず、また、日本としてはそれを確保するよう今後手を尽くすことが重要
 - 関与しなければその後の米中競争に決定的マイナスの影響あり
 - 中国側が在日米軍基地等を攻撃する可能性高く、日米同盟による関与不可避
 - 台湾の重要性(重要で強力な民主主義パートナーの台湾防衛は米国内で高支持)
 - 今後の日米間の台湾有事対処計画検討・具体化が米国関与確保のためにも重要

■IPEF(インド太平洋経済枠組)

- ・①貿易、②供給網、③インフラ・脱炭素、④税・反汚職の4分野でルール作りを主導
- ・日米印豪韓NZ、ASEAN7カ国(除:カンボジア、ラオス、ミャンマー)の13カ国が創設メンバー。世界のGDPの4割を占めCPTPPより加盟国が多い
- ・米国のルール作り主導は意義。参加分野を選べるようにしたこと+台湾の加盟を見送ったこと(米中対立色を薄めた)により、ASEAN諸国の大多数の加盟を確保したことは重要
- ・一方、市場アクセスへの対応無しには米国のアジア回帰は本気にされない現実是不変。今回の首脳会談で岸田総理がCPTPPへの復帰を再度要請したことは重要

■インドとの距離感

- ・クアッド共同声明ではインドへの配慮もあり、予想通り口中名指し批判は避けたが、ウクライナの悲惨な紛争へ懸念表明し、中国への言及としか思えない表現ぶりを多々使用。それでも名指しを避けたのは、インドに加え、東南アジア諸国への配慮もあろう
- ・今回のインドへの対応は20年後の予行演習
 - 20年後には米中印が世界の3超大国に=インドの立ち位置が方向を決める
 - 今回重要なのは、次の機会に備え、インドの対応の理由をよく聞き、それを変えるために何かできることは無いかを考えること。インドは、インド洋安全保障ではクアッドに頼る一方、中印国境とパキスタンの脅威への対応では米国支援が期待できないので、対口関係を切れぬ可能性はある。そうであれば、インドと既に進行中の海軍協力に加え陸軍協力・共同訓練実施も一案
- ・いずれにしても、ウクライナ後にもロシアは無視できない存在として残る。口中関係緊密化は不可避だが、クオッドの一員であるインドがロシアと一定の関係を保つのは、中国が最重要の課題であることを考えれば、悪い話ではない面もある

■豪州新首相

- ・21日の選挙で政権交代を実現したアルバニー新豪首相の外交初仕事はクオッド
- ・同大統領は左派、外交未知数、気候変動重視、島嶼国・東南アジア重視。実質的に外交を仕切ることになるであろうペニー・ウォン新外相はマレーシア生まれ。
- ・首相・外相共に豪州外交の大きな方向は不変と表明。対中姿勢も基本的に不変と予想
 - 労働党=比較的中國寄りだが、最近の中国の「豪州虐め」で国民世論は反中硬化
 - 中国の対豪強硬対応は変わっていない+対米配慮 = 対中姿勢を大きく変えられず
- ・その意味からも、外交初仕事はクオッドで、その相場観が刷り込まれたことはプラス

■ 韓国のクオッド参加？

- ・韓国の参加希望を歓迎する米韓共同声明と、「検討していない」とのその後の米当局者発言の祖語は、新政権の滑り出しをもう少し見守りたい、との気持ちの表れか
- ・日本としては、韓国のクオッド参加は歓迎すべきではないか
 - クオッド参加に相応しい同質性と能力を持ち、米中選択に耐えうる国は多くない。
韓国はクオッドの拡大・強化に貢献しうる数少ない国の一つ
 - 韓国が北朝鮮を越えた地域的責任を自認する機会
 - 一層「責任ある国」になることで、日韓関係緩和にも中長期的には好影響か？

■ 地域諸国は皆見ている

- ・24日、クオッド首脳会談の最中に、中ロ両国の爆撃機6機が日本周辺を飛行。
バイデン大統領離日後の25日には、北朝鮮が射程の異なる弾道ミサイルを相次いで発射
- ・これらは、バイデン大統領の歴訪中の動きを念頭に置いたものであるのは明らか。
逆に、それだけ注目されるべき訪問+成果だったということ
- ・ちなみに、日米も26日に戦闘機8機で日本海上で共同訓練

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三

メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp